

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3189号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



青根温泉雪あかり (宮城県川崎町)

もくじ

- 政 策
- フォーラム
- 情 報
- 情 報
- 随 想

- おぐにマルチワーク事業協同組合×山形県小国町の取組……………(2)
- デザイン思考を用いた産官学連携のまちづくり×千葉県長柄町……………(5)
- 「森林サービス産業」フォーラム2022 開催！……………(9)
- 「日本健康会議」新宣言に対応した「森林サービス産業」の提案……………(10)
- 健康づくりの取組の中でわかってきたこと……………埼玉県鳩山町長 小峰 孝雄……………(12)

コラム

多様な新規就農者を「地域人」として 受入れるために

農業ジャーナリスト・明治大学客員教授 榎田 みどり

長年、農業現場を歩いていて、国の新規就農者支援事業と現場のズレを感じる点が大きく2つある。

ひとつは、これまで支援対象が専業農家育成に限られてきたこと。これでは最初からハードルが高い。まずは農外の仕事を見つけ、ある程度は生計のめどを立てた上での兼業就農・半農半X型就農も視野に入れたほうが、担い手の裾野は広がる。

もうひとつは、就農後の「生活」支援の視点が希薄なこと。就農はそこで暮らす「地域人」になることなので、「コミュニティ」を受け入れられなければ定住の持続は難しい。農水省は農林水産業が管轄なので、この部分は、各自自治体によるサポートに任されている。

実際、せっかくのターン新規就農者が結局は出て行ってしまったという話をたびたび聞く。もちろん本人の問題もあるだろうが、より細かなサポート体制があれば地域に溶け込み定住できていたケースも少なくないのではないかと。新規就農の受け皿だけでなく、「地域人」としての受け皿も同じくらい重要だ。

2020年に公表された新たな「食料・農業・

農村基本計画」に、半農半Xや多業を含む「多様な担い手」の重要性が盛り込まれ、国の農政もベクトルが変わり始めたが、すでに現場では「多様な担い手」育成と「地域人」としての受け皿整備に動き出している先進地もある。

そのひとつが、神奈川県秦野市だ。筆者は1昨年(2021年)から昨年にかけて取材に通ったが、同市では15年前から、兼業や定年帰農も含めた新規就農者(小さな農の担い手)を育て、就農と同時に「地域人」としても受入れる仕組みを構築しており、今までにターンを含め70人以上の新規就農者が誕生・定住している。

詳細は、秦野市の取組をまとめた拙著「農的暮らしをはじめる本」を読んでいただきたいが、秦野市の取組のポイントは、①農業体験から本格就農まで、農とのかかわりの階段に応じた受け皿を用意②JAが地域協同組合として、農家・非農家にかかわらず「地域人」としての受け皿を用意し、支店単位でサポート体制を構築③行政・JA・生協など縦割りで地域に併存する組織に「地域」という横串を刺し事業連携を推進、このことになろうか。何かのヒントになれば幸いである。

写真キャプション

毎年2月上旬に開催されている冬の一大イベント「青根温泉雪あかり」。会場のじゃっぼの湯や青根児童公園周辺で、地元の人や子どもたちが雪で造った2,000個の雪灯籠の中にロウソクが灯され、幻想的な夜を楽しむことができる。また、温かいどん汁などの振る舞いも行われ、冷えた身体に沁み入る。青根温泉は、伊達家の湯治場としても知られる。(今年は開催中止)

おぐにマルチワーク事業 協同組合

～山形県小国町の取組～

1 小国町の紹介

小国町（以下「本町」という。）は東北地方にある山形県の西南端に位置し、県境で新潟県と接しています。面積は約738km²で、シンガポール共和国より少し広く総面積の約95%をブナを中心とした広葉樹が占めており、人口は令和2年時点で約7、100人となっています。日本有数の豪雪地帯で冬季には市街地でも2m、山間集落では4m以上の積雪があり、文字通り町全体が「白い森」に包まれます。

また、狩猟を生業とするマタギ文



▶小玉川の熊まつり

化が色濃く残っており、毎年5月には熊の冥福を祈りながら山の神に感謝を捧げる熊まつりが300年余り受け継がれています。

さらに本町南部の温身平には日本初の森林セラピー基地として認定された樹齢200年とも言われるブナの原生林があり、癒し効果がある森林浴を体験する場所として根強い人気があります。

その他にも登山家が憧れる朝日連峰や飯豊連峰といった日本を代表する山岳の存在や自然の恵みを日々の暮らしに生かす木地文化等を有し、自然環境と共存・共生を図りながら人々が生活する豊かな地域です。

2 おぐにマルチワーク事業協同組合の設立契機

おぐにマルチワーク事業協同組合（以下「組合」という。）は農業、きのこ栽培業、薪・ペレット燃料小売業を行う5名の発起人が集まり、令和3年5月から協議を始め、令和3年11月に山形県知事から特定地域づくり事業協同組合として認定を受け、現在、マルチワーカーの派遣業を行っています。

本町では令和元年度から3ヶ年をかけて、小国らしい暮らし方や働き方のモデルを構築する事業を展開し

ており、農山村ならではの四季折々の恵みを活かした仕事に従事するマルチワークの導入に向けた調査を進めてきました。

従前から都市部の移住フェアにおいて、本町のマタギ文化やつる細工といった自然環境と共存・共生する暮らし方に対して関心を持つ若年層が多く、農山村の生活文化を経験しながら多様な働き方ができる仕組みをどのようにすればよいのかを検討してきました。

加えて、人口減少や高齢化が進む中で集落の担い手や企業の働き手が不足しており、対応するべき喫緊の課題になっていたことから、これらの課題を解決する一つの手段として、農山村に関心がある都市部の若年層を対象にマルチワークという新しい働き方の導入を検討しました。その上で自分に合った暮らし方や働き方を見つげながら、地域の担い手として移住・定住できる仕組みづくりを目標に掲げ、地域づくりコンサルと協働しながら事業を進めてきました。

3 小国らしい暮らし方・働き方モデル構築事業の概要

まず、令和元年度に現状分析のため、マルチワークにおける導入可能

政 策

▶ マルチワーク体験ツアーの様子
（つる細工）



性調査やモデル構築、ニーズ調査を実施しました。導入可能性調査では事業者へのアンケートやヒアリングを通じて、労働力不足の現状把握やマルチワークの受入に関する意向調査を行いました。

その結果、全体で毎月10人以上人手が足りないことや軽作業（農業やサービス業）を中心に約3分の2の事業者が特に繁忙期においてマルチワークの受入を検討したいという意向があることが分かりました。さらに移住する方には継続して地域に住んでもらいたい、仕事を続けて欲しいと考える事業者が多く、移住から定住

へ繋げる仕組みづくりや移住者に対するフォローアップも重要であると考えました。

続いて、導入可能性調査の結果を踏まえ、本町にあるさまざまな仕事を組み合わせて、農業型・つる細工型・企業就職型等のモデルを構築しました。この構築したモデルに対して、都市部に住む10代から30代の若年層がどのようなニーズを持っているのかを把握するためにWEBアンケートを実施しました。

回答数は約1,000件あり、山村への移住に関して約6割の方が興味を持っていることや約8割の方がマルチワーカーとして働いてもよいという回答があったことから、総じて自然環境と共存・共生する生活文化や多様な働き方ができるマルチワークに対するニーズが高いことが分かりました。

最終的な結論としては、事業者は人材不足という観点からマルチワークの受入意向があり、都市部の若年層は都市とは異なる価値がある農山村ならではのマルチワークに対し、就業希望があると判断して具体的な事業展開を進めていくことになりました。

次に、令和2年度にはモデルのブラッシュアップ、住宅などの受入環

境整備、運営体制の仕組み構築に取り組みました。モデルのブラッシュアップでは試行的に短期間のマルチワーク体験ツアーを行い、事業者とマルチワーカーのマッチング方法の検討や実際的な問題点等の掘り起こしを行いました。マルチワーク体験ツアーについては首都圏から6人の参加があり、農業やきこ栽培等のさまざまな仕事を体験しながらマタギ文化やつる細工にも触れ、小国ならではの暮らしを体験しました。

また、住宅などの受入環境整備では居住可能な空き家の確認を進めながら民間シェアハウスの活用を軸に町営のゲストハウス活用等のさまざまな居住パターンを検討しました。さらに運営体制の仕組み構築ではマルチワークの導入を軸に定住を促進するための仕組みづくりが必要であることから具体的なスキームの検討を行いました。

なお、スキームを検討していく中で運営する主体が一括してマルチワーカーとの雇用契約や各種社会保険手続き、事業者との労働者派遣契約を行い、マルチワーカーと事業者を繋ぐ役割を担うことが効率的・効果的で望ましいという観点から令和2年度に新設された特定地域づくり事業協同組合制度の

活用を検討し、事業化に向けて取組を進めていくことになりました。

これらを踏まえ、令和3年度には特定地域づくり事業協同組合のスキームを活用することを前提に組合参画希望者への事業説明を経て、14の事業者から趣旨賛同をいただきながら2回の発起人総会を開催しました。その中で検討事項や手続き事項の確認、組合の名称、定款案の提示、理事及び代表理事候補の決定、事業計画案、収支予算案等詳細の議論を行い、創立総会及び理事会を開催し、決定に至りました。その後、中小企業協同組合の認可、法人設立登記、特定地域づくり事業の認定、派遣業の届出といった各種の行政手続きを



▶ 創立総会の様子

政 策

経て、マルチワーカーの派遣業を開始しています。

4 組合職員（マルチワーカー）と組合員

組合職員は本町が進めている関係人口創出事業やマルチワークの体験ツアーへの参加をきっかけに関わり合いを持った20代から30代のインターン者3名の方を採用し、マルチワーカーとして働いてもらっています。雇用している組合職員は他県で緑のふるさと協力隊として活動していた方や東京との2地域居住をしながら働く方、木工やつる細工に関心があり生業としての自立を模索する方等の多様な経歴を持つ方が多く、今後もし引き続き募集するために組合のHPを制作し、PR活動を進めていく予定です。

現在は冬季の仕事である薪・ペレットの配達や地域のガソリンスタンドの給油を中心に働いており、今後は清酒製造業や農業、きのこ栽培業等順次拡大していく予定です。さらに、組合ではさまざまな経験をしながら自分にあった働き方を実現できるように資格取得を含むキャリアアップ等の支援を行っています。また、組合の代表理事兼事務局長は東京都出身の20代で地域おこし

協力隊として、本町へ移住した方で自分自身のマルチワーカーの経験やさまざまな人脈を活かして、「地域を愛する人を増やし、持続可能な地域を創る」ことをビジョンに掲げ、熱い思いで事業を進めています。

なお、組合員については、農業を中心にきのこ栽培業や畜産業、つる細工作家、菓子製造業、清酒製造業、薪・ペレットストーブ販売業、黒鉛製造業、宿泊業等の多様な業種の事業者が参画しています。

▶ 派遣イメージ

派遣イメージ	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	農業		きのこ栽培業				清酒製造業		スキー場管理			
職員B	金属製品製造業					清酒製造業		清酒製造業				
職員C	金属製品製造業		農業			薪・ペレット燃料小売業		清酒製造業				

5 本町が期待していること

本町としては、人口減少が進む中で地域の担い手を確保していくために、都市部からの移住人口を増やしていくことを目標に掲げ、組合の運営をサポートしながら、さらなる連携体制の構築を進めていきたいと考えています。

また、組合職員はマルチワーカーとしてさまざまな仕事を体験した後、最終的には町内での就農や起業、企業への就職等をしてもらうことができるようにフォローアップにも取り組んでいきたいと考えています。

本町が進める関係人口創出事業をきっかけにさまざまな方との関わり合いが生まれており、農山村である本町の生活文化に興味や関心を持った方が次のステップの入力口としてマルチワークな働き方の存在が機能していると思います。

一般的には都市部の若年層が農村へ移住することは仕事や生活を考えるとハードルが高い部分もありますが、マルチワークとしてさまざまな仕事や生活の在り方を提示できることで移住への関心が広がっていると感じています。

さらに、移住した後の支援も必要



▲組合のロゴマーク

であると考えており、最近では民間ベースで移住者コミュニティ「つむぐ」という地域の方と移住者を繋げる組織も立ち上がっていることから、町内の様々な主体と連携しながら移住・定住施策を展開していきたいと考えています。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、都市から地方への回帰等の社会的な変化が起きている中で、新しい働き方であるマルチワークを進める組合の活動を支援しながら、自然環境と共存・共生した暮らし方や働き方ができる本町の魅力を発信していきたいと考えています。

小国町総合政策課 土屋 裕樹

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

▶長柄町版「CRC」の拠点となる「リソルの森」
（写真提供：リソルの森株式会社）



デザイン思考を用いた
産官学連携のまちづくり

千葉県
ながらまち
長柄町

長柄町の概要

千葉県長生郡長柄町は、1955年に長柄村、日吉村、水上村の3村が合併し誕生した面積47・11km²、人口6、593人の県内で二番目に人口規模の小さい町です。房総半島のほぼ中央部の丘陵地に位置する長柄町には古くから人が住み、全国的にも珍しい古墳時代の高壇式の横穴墓は国指定文化財に指定されています。また、アースダムとして日本最大級の長柄ダムは、周辺地域一帯の水源として重要な役割を果たしています。

町の主産業は製造業、医療福祉、サービス業、建設業などで、飲料の受託製造企業として国内最大級の生産ラインを有するジャパンフーズ株式会社や、総面積100万坪の敷地に各種スポーツ施設、グランピング施設、レストラン

ン、クリニックなどを併設した総合健康リゾート「リソルの森」があります。また、主幹産業の一つである農業では、コメ、タケノコ、イチジク、自然薯など、年間を通してさまざまな作物が採れ、都市住民向けのグリーンツーリズムも盛んです。新鮮な農産物を販売す



▲史跡長柄横穴群



フォーラム



▲ながらグリーンツーリズム

「道の駅ながら」は、近隣住民だけでなく房総半島を訪れた観光客に人気があります。また、町内で建設業を営む太陽建設株式会社が農産物直売所やレストラン、カフェをオープンし、多くの観光客が訪れています。

近年、首都圏中央連絡自動車道のスマートICが開通し、都心から車で70分という立地を活かした移住・定住に力を入れています。2015年から始めた長柄町空き家バンク制度は2020年までの累計で51世帯72名の移住者の利用がありました。また、役場内での移住相談窓口の設置や、住宅リフォーム補助、住宅新築補助などのほか、ラッピング高速バスの運行、千葉大学の学生による移住・定住ガイドブックの作成、後述する特産品開発などを通じて、町のPRに努めています。

長柄町の人口は1995年頃から減少傾向にあり、人口減少に伴う公共交通機関の衰退などの問題を抱えています。また、2019年の房総半島台風では町内全域が停電し、同年の東日本台風に伴う豪雨では町内を流れる一宮川が氾濫するなど、近年は災害に対する備えも課題になっています。

長柄町と千葉大学は2015年に地方創生に係る連携協定を結び、「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（長柄町版COC+）」に取り組んでいます。COC+とはContinuing Care Retirement Communityの略で、アメリカの高齢者向け医療・介護付きコミュニティをモデルとし、都会の元気な高齢者が地方に移住し健康でアクティブに暮らすまちづくりを目指すものです。長柄町版COC+の特徴は、リンルの森を中心とした既存の施設活用によるコミュニティづくりです。リンルの森にはすでに100世帯を超す居住者があり、プロスポーツ選手から子ども合宿まで多世代が交流する基盤があります。このような地域資源を活かし、大学の知見も加えた大学連携型COC+の実現を目指しています。

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち

（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）です。COC+は、大学による地方での産業振興、雇用創出を目的とした地方創生事業で、大学と自治体が連携し、地域でのさまざまな教育・研究活動を推進します。長柄町では、筆者の所属する千葉大学国際学術研究院のほか、予防医学センター、工学研究院、園芸学研究所など複数の部局から教員や学生が参加し、外出頻度を高める心と体の健康空間デザインに取り組んでいます。筆者自身、2016年に長柄町に移住し、町のタウンアドバイザーを兼務しながらまちづくりに取り組んできました。また、2018年度には、健康まちづくりのためのオープンイノベーション事業である「産学共創プラットフォーム共同研究



▲COC+の一環として長柄町で毎年行っている地域実習

推進プログラム（OPERA）」に採択され、長柄町版COC+がそのプロジェクトの一つに位置付けられたことで、より具体的な産官学連携の体制が整いました。これまで、「暮らしているだけで、健康になるまち」をテーマ



▲健康や自然環境に関する情報を表示したウェルネストラックのサイン



フォーラム

に、長柄町版CCRCの拠点となるリソルの森を中心として、人とのつながりを重視した健康寿命延伸プログラム(ウエルネスエイジクラブ)や、来訪者に健康なウォーキングトラック(ウエルネストラック)、都市空間と異なる屋外空間を活用したオフグリッドキャンピング(エコキャンピング)などの研究開発・社会実装をおこなってきました。

デザイン思考を用いたまちづくり

デザイン思考(Design Thinking)とは、社会の複雑な問題に対処するために使われる問題解決法の一つです。アメリカのスタンフォード大学ハッソ・プラットナー・デザイン研究所で実践されている商品開発が有名ですが、近年では地域づくりやビジネスの現場でも用いられるようになりました。

デザイン思考には、観察(共感)、問題定義、アイデア創出、試作、テストという5つのフェーズがあります。その特徴は、人間中心の原則です。人々の行動やニーズを理解し、ユーザー視点に立った商品・サービスづくりを指します。また、デザイン思考では、私たちが潜在的に持っているフィルターを排除し、創造的に物事を捉えることで、新たなアイデアを生み出します。

ここでは、筆者が長柄町版CCRC

に関連し、デザイン思考を用いて実践したプロジェクトを3つ紹介します。

ウエルネストラック

2020年3月に完成した「ウエルネストラック」は、長柄町版CCRCの目指す「歩きたくなるまち」の実証研究として設置したウォーキングトラックです。リソルの森を利用するアクトイブ・シニアとともにリソルの森の敷地内を周回するルートを選定し、10か所にサインを設置しました。

サインには、健康や自然環境に関する情報が表示されており、アプリと連動した情報の取捨選択によって、情報伝達をデザインし、利用する人たちの健康や自然環境に対する気付きを促す工夫をしています。具体的には、次のサインまでの距離(m)、歩数(歩)、時間(分)、勾配(%)、消費カロリー(kcal)のほか、運動強度の指標としてメッツ(Mets: metabolic equivalent)、自然環境の指標として植生指数(NDVI: Normalized Difference Vegetation Index)を表示しています。高低差のあるルートは、トラックごとに傾斜や歩行面の状況が異なり、運動強度が異なります。また、自然環境の有無は、身体的活動の増加によるウエルビーイング(身体的、精神的、社会的に良好な状態)に結びつくメカニズムが明らかになっています。これ

らを組み合わせることで、さまざまな運動強度による身体活動を、さまざまな自然との距離感で楽しめるトラックをデザインしました。

特産飲料「ながらとガラナ いろはにほへと」

町の知名度向上を目的に、町内企業と連携してつくられたのが「ながらとガラナ いろはにほへと」です。長柄町の知名度向上と、町内企業の連携を目的として開発されました。「ながらとガラナ」は、「ながら」を何回もくり返すと「ガラナ」と読めることから考え出されたネーミングで、一度聞いたら忘れられないインパクトがあります。また、長柄町版CCRCの目指す健康でアクティブな暮らしと、ガラナの持つ元気なイメージが合致すると考えました。



▲「ながらとガラナ いろはにほへと」



▲2021年12月に東京駅KITTEで行われた学生による即売会

2020年1月、シャパンフーズの工場で試作品6万本を製造しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、PRイベントなどがすべて中止となりました。そこで、学生たちはオンラインでできる活動を考え、SNSなども駆使しながら、長柄町の住民や元住民の方々とともにプロモーションを展開しました。その結果、製品化に向けたフィードバックを全国から千件以上集め、学生たちの活動も多数のメディアで報道されました。「ながらとガラナ」は2021年7月から市販化されており、現在は町内の道の駅、直売所、ゴルフ場などのほか、JRの駅50店舗などでも販売され、町の知名度向上に貢献しています。さらに、「ながらとガラナ」のプロモーション活動を展開するなかで「長柄町を元気にす

る会」という住民によるまちおこし団体も生まれ、住民と学生による独自の取組も始まっています。

「ながらとカラナ」の特徴は、長柄町が販売者となっていることです。売上のうち、製造にかかった原価分を回収する仕組みをつくり、残りの利益は卸売を担当する長柄町観光協会が受け入れています。その結果、観光協会を通して町に利益が直接還元され、新たな特産品開発や観光振興のための環境整備に充てることが期待されます。

自家発電キャンビン「エコキャンビン」

最後に紹介するのは、防災や地方創生を目的に開発を進めている、自家発電キャンビン「エコキャンビン」です。人口減少や防災への課題から、公共イン



▲エコキャンビンの完成予想図

フラそのものを移動させることを考え、自家発電型の小型のトレーラーハウスを研究開発しています。インフラが内蔵され、自由に移動できることから、町内を巡回し、テレワークやコミュニティのための活動拠点として利用できます。また、災害時には最低限の電力を供給する拠点となります。

軽量で、発電でき、木造という特徴を持つエコキャンビンは2022年3月に試作が完成予定です。実際に町内を走らせてさまざまな検証をおこない、将来的な他地域での運用や製品化を目指しています。長柄町版C/CRCの実現に向けた安心・安全なまちづくりの一つのツールになれば、と考えています。

今後の展望

2021年10月に開講したオンライン授業では、千葉大学と岡山大学の学生たちが協働し、REASASを用いたデータ分析とデザイン思考を組み合わせて、長柄町の新たな活性化アイデア「寄り道したくなる町」を考えました。学生たちは国際的な地方創生コンペティションに応募し、地元企業へのインタビューなどを始めていて、実現に向けて取り組んでいます。そのほかにも、2021年度には、長柄町の子どもたちの健康やスポーツに対する理解の向上を目的として、千葉大学の学生

と学生団体おりがみによる「ポッチャ教室」や、元プロアスリートの青山剛コーチによる「走るコツ」セミナーなどを開催しました。さらに、コロナ禍



▲千葉大生によるポッチャ体験教室



▲青山剛コーチによる「走るコツ」セミナー

で海外留学研修がおこなえない中学生のために、韓国、台湾、インドネシア、ナイジェリアから来ている千葉大学の留学生による国際交流学習をおこないました。

このように、今後も、学生たちとともに新たな発想で長柄町の活性化に貢献し、研究・教育・社会貢献のさまざまな面から産官学連携を推進していきたいと考えています。また、その過程で生まれた学生と長柄町とのつながりが継続され、発展していくことを期待しています。

長柄町タウンアドバイザー
千葉大学大学院国際学術研究院助教
株式会社ミライノロボ代表取締役

田島 翔太



▲国際交流学習で発表する留学生

町村

ご当地キャラじまん

Vol.89

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。

西ブロック

10月27日生まれ。性別不明。親しみやすい性格で、とても仲良くなれる。日野川のラフティングが大好きで、得意。日野町の特産品「シイタケ」を多くの人に食へてもらえることを夢見て毎日過ごしている。



日野町マスコットキャラクター

しいたん



鳥取県日野町

2019年、日野町町制60周年記念事業の一環で、キャラクター公募を実施しました。町オリジナルキャラクター選考委員会での審査の結果、多数の応募作品の中から、町内生産者が日本一となった特産品「シイタケ」をモチーフとした、シンプルでかわいらしい「しいたん」が誕生しました。誕生して年数が浅いため、まだまだ解き明かされていない謎の多いキャラクターですが、老若男女に愛されています。見た目に反して、アクティブな一面があり、たくさんの方が楽しそうに集まっているイベントには頻繁に出没してきましたが、最近イベントが激減しているため、寂しい思いをしているのだとか。それでも「しいたん」は、日野町PR大使の職務を全うするべく、町のPR活動に一生懸命頑張っています。

芸西村マスコットキャラクター

COCOROCOちゃん



高知県芸西村

芸西村では、優しい色合いと星型で人気の花「ブルースター」のオリジナル品種「ピュアブルー」を2006年にブランド化した際、「ブルースター」の魅力と花言葉「信じ合ふところ」を広めるため、「COCOROCOちゃん」が誕生しました。「ピュアブルー」は、2011年1月にドイツで開催された国際園芸見本市の品評会で、切り花部門の最優秀賞を受賞し、2012年の第41回日本農業賞の高知県代表にも選出されるなど、国内外で高く評価されています。そんな村特産品「ブルースター」の髪飾りをつけた「COCOROCOちゃん」は、2013年に特別住民票を授与され、さらには、『信じ合ふところ』お届け課長にも任命されました。今では、「ブルースター」のPRのみならず、芸西村全体のPR活動にも積極的に携わっています。



8月10日生まれ。『信じ合ふところ』を届けるブルースターの妖精。特技はみんなに『信じ合ふところ』を届けることで、みんなの幸せな笑顔が大好き。胸のハートに触れると幸せが訪れると言われている。

和 water 町マスコットキャラクター

なごみん



熊本県和水町

YouTube和水町公式チャンネルはこちら!



1月11日生まれの男の子。年齢はヒミツ。いつも元気いっぱい、特技は「走ること」。

2019年1月、和水町のPRや観光振興、地域活性化を目的にマスコットキャラクターの「なごみん」が誕生しました。町内に日本マラソンの父・金栗四三の生家があることにあやかり、「なごみん」は「金栗43」と書かれたラニングシャツに短パン、地下足袋を履いています。このほど、そんな「なごみん」のテーマソング『走れ!! なごみん』が完成しました。歌詞に町の観光施設が出てくるなど、町の魅力がたっくさん詰まった明るく元気な曲です。YouTube 町公式チャンネルでは、町のPR動画と一緒に、「なごみん」と仲間たちが町のいたるところで踊ったり、走ったりしている『走れ!! なごみん』のPVも公開しています。「なごみん」は、これからも町内はもちろん、県内外のイベント等に積極的に参加し、和水町の情報を発信していきます。

今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からご紹介します

情報

「森林サービス産業」フォーラム2022 開催！
「日本健康会議」新宣言に対応した「森林サービス産業」の提案

山村の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を健康・観光・教育等の多様な分野で活用する「森林サービス産業」への注目が高まっています。

こうした中、令和2年度から林野庁補助事業により、企業の健康経営に貢献するプログラム開発やエビデンス取得等を行う「森林サービス産業」モデル事業(健康経営)を実施しています。モデル地域では、自治体・団体と企業・医療保険者等が連携して、心と身体の健康づくり・社員研修・ワーケーション等で、多角的に企業の健康経営に貢献する新たなプログラム開発やエビデンス取得等が試みられています。

一方、これらの取組は、令和3年10月に開催された「日本健康会議」において採択された「健康づくりに取り組みむ5つの実行宣言2025」にも貢献できる取

組であると考えられます。

こうしたことから、本フォーラムでは、本年度の「モデル地域」等における成果を紹介するとともに、「日本健康会議」新宣言に「森林サービス産業」がどのように貢献できるのか議論します。オンラインで開催いたしますので、ぜひ、各地よりご参加ください。

【日時】令和4年3月1日(火)

13時半〜17時15分

【場所】オンライン会議システム

「ZOOM」

【主催】「森林サービス産業」フォーラム実行委員会(構成団体:林野庁 Forest Style ネット ワーク事務局、(公社)国土緑化推進機構、株さこゆめ)

【対象】ご関心のある方はごなたでも「プログラム」タイトルは「いずれも仮題」

《第1部》令和3年度「森林サービス産業」モデル事業(健康経営)報告

- (1) 開会挨拶・趣旨説明(林野庁)
- (2) はじめに「森林サービス産業」の創出・推進に向けて(林野庁)
- (3) 令和3年度「森林サービス産業」モデル地域(健康経営)報告
- ① 静岡県富士宮市「富士山ヘルスツーリズムの実施内容&心理・生理指標エビデンス報告」
猪之頭振興協議会
- 高山 範理(国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所 主席研究員

健康づくりに取り組む5つの実行宣言 2025

宣言 1
地域づくり・まちづくりを通じて、生活していく中で健康でいられる環境整備に取り組む自治体を **1,500 市町村以上**とする。

宣言 2
47 都道府県全てにおいて、**保険者協議会**を通じて、加入者及び医療者と一緒により予防・健康づくりの活動に取り組む。

宣言 3
保険者とともに健康経営に取り組む**企業等**を **10 万社以上**とする。

宣言 4
加入者や企業への予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場の提供、及び上手な医療のかかり方を広める活動に取り組む、**保険者を 2,000 保険者以上**とする。

宣言 5
感染症の不安と共存する社会において、デジタル技術を活用した生涯を通じた新しい予防・健康づくりに取り組む**保険者を 2,500 保険者以上、医療機関・薬局を 20 万施設以上**とする。

《日本健康会議データポータル》
<http://kenkokaigi-data.jp/>

- ② 「長野県飯山市」森林セラピー及び健康増進プログラムの睡眠に対する効果(一社) 信州いよいよ観光局
木村 理砂(Momo) 統合医療研究所 所長、医師、医学博士
- ③ 「兵庫県六粟市」国有林におけるセラピーバイク体験と脳波感性値の変化(公財) しそつ森林王国観光協会
落合 博子(国立病院機構東京医療センター 形成外科科長、医師)

《第2部》「日本健康会議」新宣言に対応した「森林サービス産業」の提案

- ① 森林セラピー基地・ロードにおける事例(NPO) 森林セラピートリエイ(理事)
- ② クアオルト健康ウォーキング実践地における事例(日本クアオルト研究機構)
- (7) パネルディスカッション「日本健康会議」新宣言に対応した「森林サービス産業」の提案
「進行」 宮林茂幸(東京農業大学客員教授)
「登壇」 田中克俊(北里大学大学院 医療系研究科 教授)、第2部登壇者
- (8) 閉会(公社) 国土緑化推進機構
《希望者のみ》●グループ相談会
※ブレイクアウトルームで、発表者と参加者が情報交換する場を設定します。
- 【申込】
本行事の特設サイト「森林サービス産業」創出・推進に関する情報紹介ページ(<http://www.green.or.jp/topics/ts2020/>)の申込フォームからお申込み下さい。
◇お問合せ先
(公社) 国土緑化推進機構 政策企画部
電話 03-3262-1388
E-mail foreststyle@green.or.jp



令和4年度 全国市町村国際文化研修所の研修計画

全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー：JIAM）では、災害や感染症等への対応、グローバルな知識と視野を養う研修、活力ある地域社会の実現や地域社会を支える人材育成など、毎年幅広い分野の研修を実施しています。

令和4年度も多くの皆さまのご受講をお待ちしております。

○ 研修一覧

区 分	研 修 例	実施回数
海外研修	「グローバルな視点で地域経営を学ぶ」など、北米、欧州、アジアへの研修を予定	3回
国際文化研修	「SDGsと地域づくりの新たな視点」、「多文化共生の実践コース」、「消防職員コース」、「外国人相談窓口の運営」など	19回
公共政策技法研修	「自治体職員のためのデータ分析の基本」、「提案を実現するための技法」など	5回
政策・実務研修	「災害発生時の市町村の対応」、「働き方改革」、「Society5.0時代への対応」、「図書館とまちづくり」、「法令実務」、「これからの農業を考える」、「生活困窮者の自立支援」など	60回
幹部職員等研修	「中堅職員リーダー研修」、「シニアマネジャー研修」など	4回
市町村長・議員等研修	「市町村長特別セミナー」、「市町村議会議員特別セミナー」、「市町村議会議員研修」など	20回
計		111回

○ 令和4年度の新設研修

- 自治体におけるDXの推進（①4/25～27、②9/12～14）
- グリーンリカバリーと地域の産業政策～ドイツの事例を参考に～（6/13～15）
- 定年延長とこれからの人事制度を考える～地方公務員の多様化する雇用形態への対応～（6/29～7/1）
- 自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～（7/20～22）
- 令和時代の公園管理（8/17～19）
- 地域からゼロカーボンを考える（10/12～14）
- JETプログラム国際交流員（CIR）中間研修（12/7～9）

※各研修の詳細内容は、おおむね開催日の2ヶ月前までに当研修所ホームページに掲載するとともに、各団体あてに研修案内ちらし及びE-mailでお知らせします。

※マスクの着用や手洗い、受講者同士の距離の確保に加え、換気や消毒を徹底するなど、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で研修を実施します。

お 問 い 合 わ せ

公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー：JIAM）
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号 教務部・調査研究部
TEL 077(578)5932 FAX 077(578)5906 ホームページ <https://www.jiam.jp/>

随 想

健康づくりの取組
の中でわかってきたこと

こ みね たか お
埼玉県鳩山町長 小 峰 孝 雄



合が多く、急速な高齢化が進んでいる。現在では高齢化率45%を超え、県内で最も高齢化の進んだ町となった。

東京都健康長寿医療センターと「健康なまちづくり共同研究事業」、大東文化大学スポーツ健康学部と「筋肉トレーニング教室」、女子栄養大学との「食生活改善運動」など大学や医療機関と連携して、健康づくりを進めてきたが、成果とともにわかってきたことが二つある。

一つ目は社会参加の重要性である。高齢者が転倒による骨折や生活習慣病からくる脳出血や脳梗塞などから、寝たきりになるケースが多い。転倒防止のための筋肉トレーニングや生活習慣病予防の観点から適度な運動の必要性、食生活の改善は、さまざまな角度から指摘されている。

この運動、栄養と並んで「社会参加」の重要性がわかってきたのだ。「社会参加」ということや難しいので、私は、「生きがいを持って生活することが大切で、できるならボランティア活動など社会的な関わりの中で生きがい」と住民の皆さんの前では話すようにしている。

鳩山町には「健康づくりリサポーターの会」という有志の組織がある。この会が中心となって、町内4力所で「地域健康教室」が30〜100人

の参加者で毎週開かれている。参加者はもちろん、ボランティアの皆さんの取組への意気込みは素晴らしい。

町では、この健康長寿の秘訣を「運動・栄養・社会参加」と定式化し鳩山モデルと呼んでいる。

二つ目は、健康寿命が伸びると介護保険給付費の削減に直結するということだ。健康づくりの取組の成果として、鳩山町の健康寿命は伸びてきた。男性の健康寿命は平成26年から5年連続県内1位である。女性の健康寿命も平成26年から3年連続県内1位で、その後やや順位を落とししたが、県内トップクラスであることは間違いない。

この健康寿命の伸びと並行して、介護給付費が抑えられてきたのだ。その結果、今年度標準介護保険料を200円引き下げることができた。月額3,800円で、県内で最も低くなっているだけでなく、全国町村の中でも、低い方から4番目となっている。

考えればもつともなことだ。厚生労働省は、健康寿命について介護の必要がなく健康的に日常生活が送れる期間を示すとしている。健康寿命が長ければ、必然的に介護認定率は低くなり、介護給付費も抑えられるというものだ。結果として、介護保

険料も低く抑えられる。

一方で、健康づくりを医療費の削減で語られる場合が多い。しかし、医療費は、高齢化が進めば進むほど高くなるので、自治体間の一人当たりの医療費を比較しても、健康づくりの成果を検証しにくい。

唯一、高齢化率を補正した医療費指数というのがあり。各自治体の一人当たりの国保医療費を年齢補正したもので、全国平均を1としている。最新データでは、鳩山町の場合0.84で、年齢構成が同じならば、一人当たりの医療費は全国平均の84%で済んでいるということになる。県内でも低い方から4番目であるが、この医療費指数は認知度が低い。

健康のためには必要な医療もあり、他にも医療費はさまざまな要因で左右される。一概に健康づくりとの関連を直接的に比較するのは難しい。それに比べると介護認定率は直結している。

以上、鳩山町の健康づくりの取組の中でわかってきたことは、生きがいを持って生活する社会参加の重要性であり、健康づくりは介護認定率を低く抑え、結果、介護給付費や介護保険料を抑制することに直結するということだ。

平成20年7月の町長就任以来、「健康づくりを町政運営の柱に」ということで取り組んできた。著しい高齢化に備えるためだ。

町は、昭和40年代後半からの民間デベロッパーによる宅地開発が進み、バブルの前後に人口急増期を迎えその後減少に転じた。その地域だけで鳩山町の人口の6割近くを占めたこともあった。現在でも5割を超えている。いわゆる団塊の世代の割